



日本食品化工株式会社 第104期定時株主総会

2025年6月26日



報告事項

1. 第104期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び
監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第104期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
計算書類報告の件

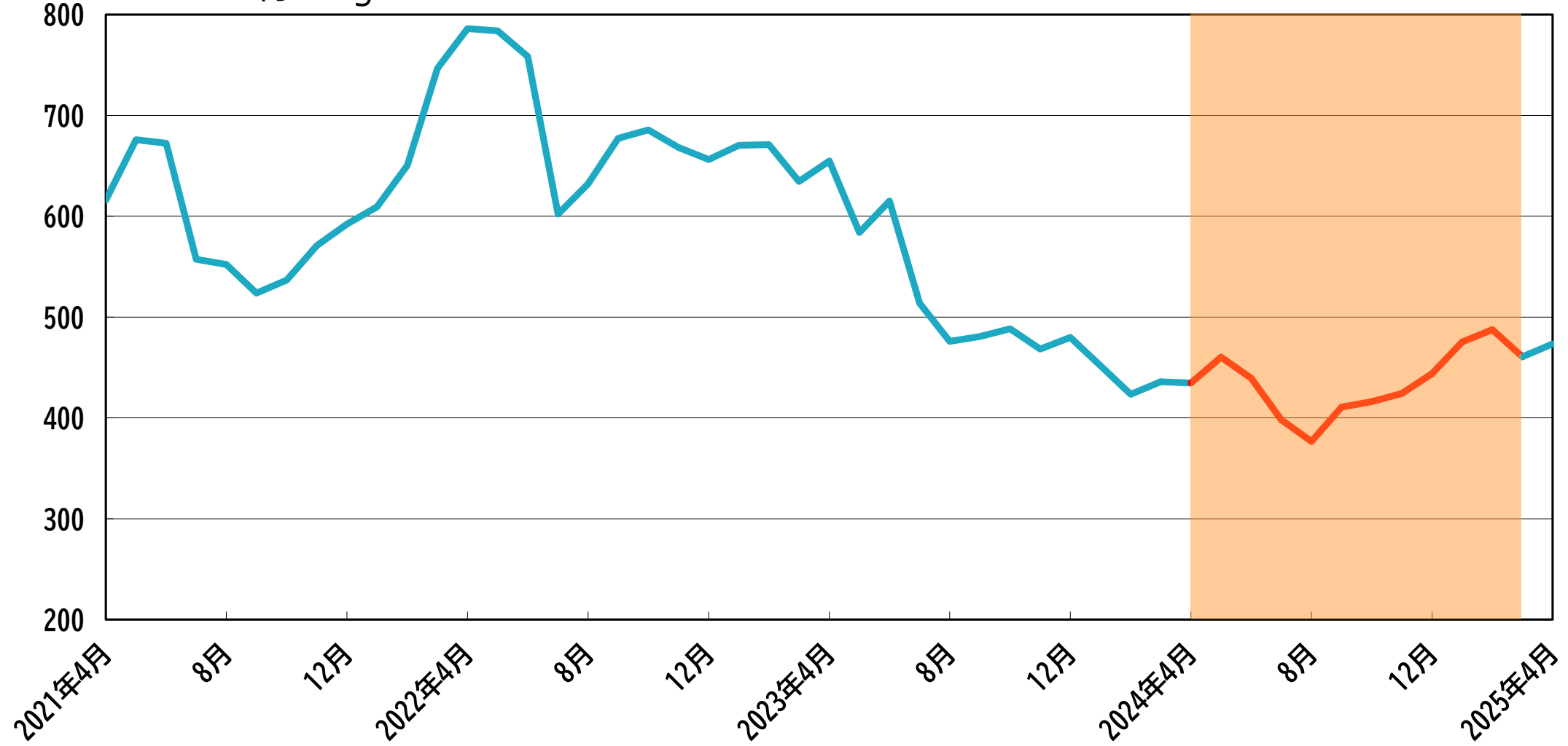


シカゴ相場

(¢ /Bu)

※1Bu = 約25kg

シカゴ商品取引所より



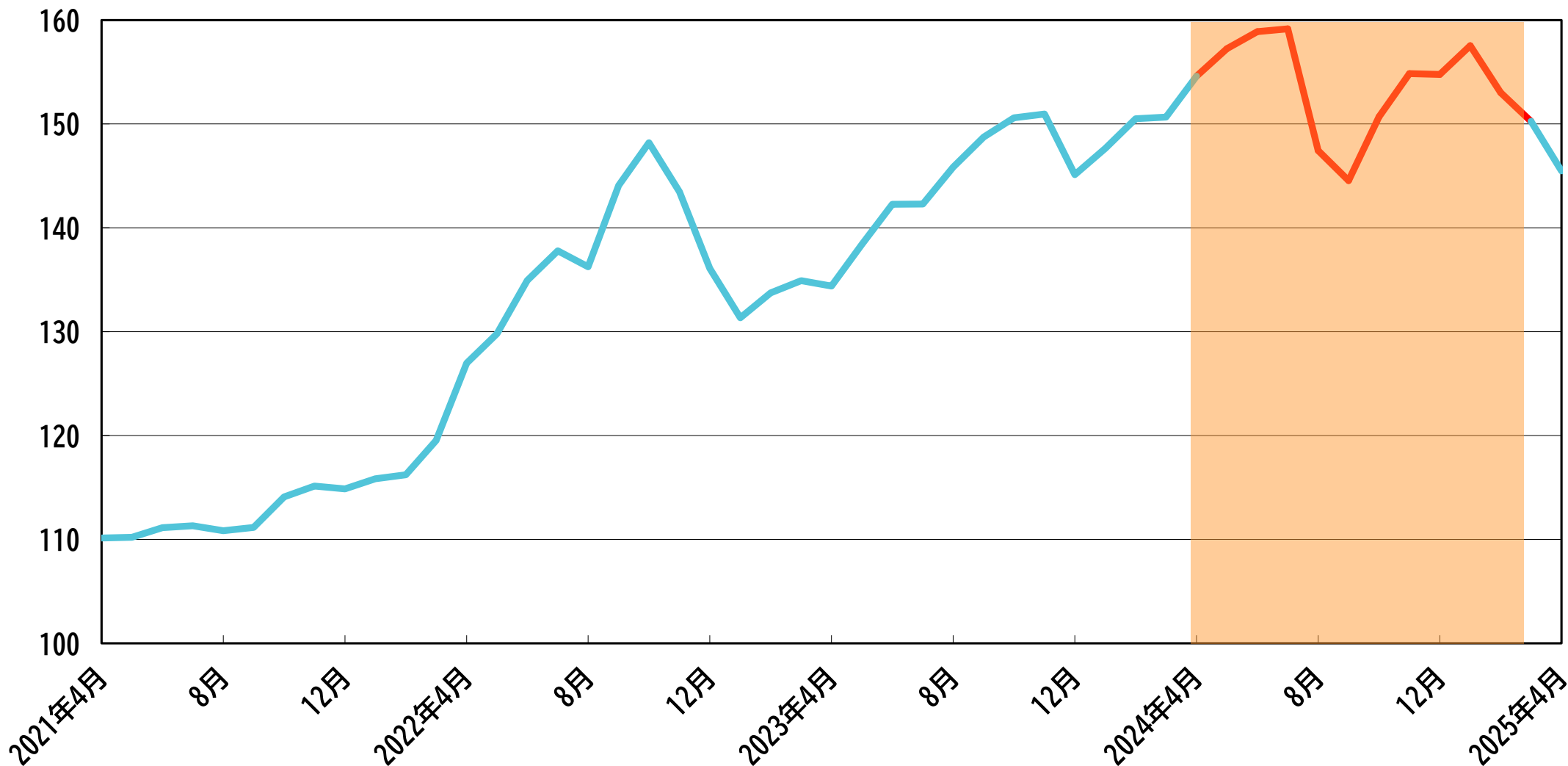
毎月平均値をグラフ表示



為替相場

(¥/\$)

TTS SPOT



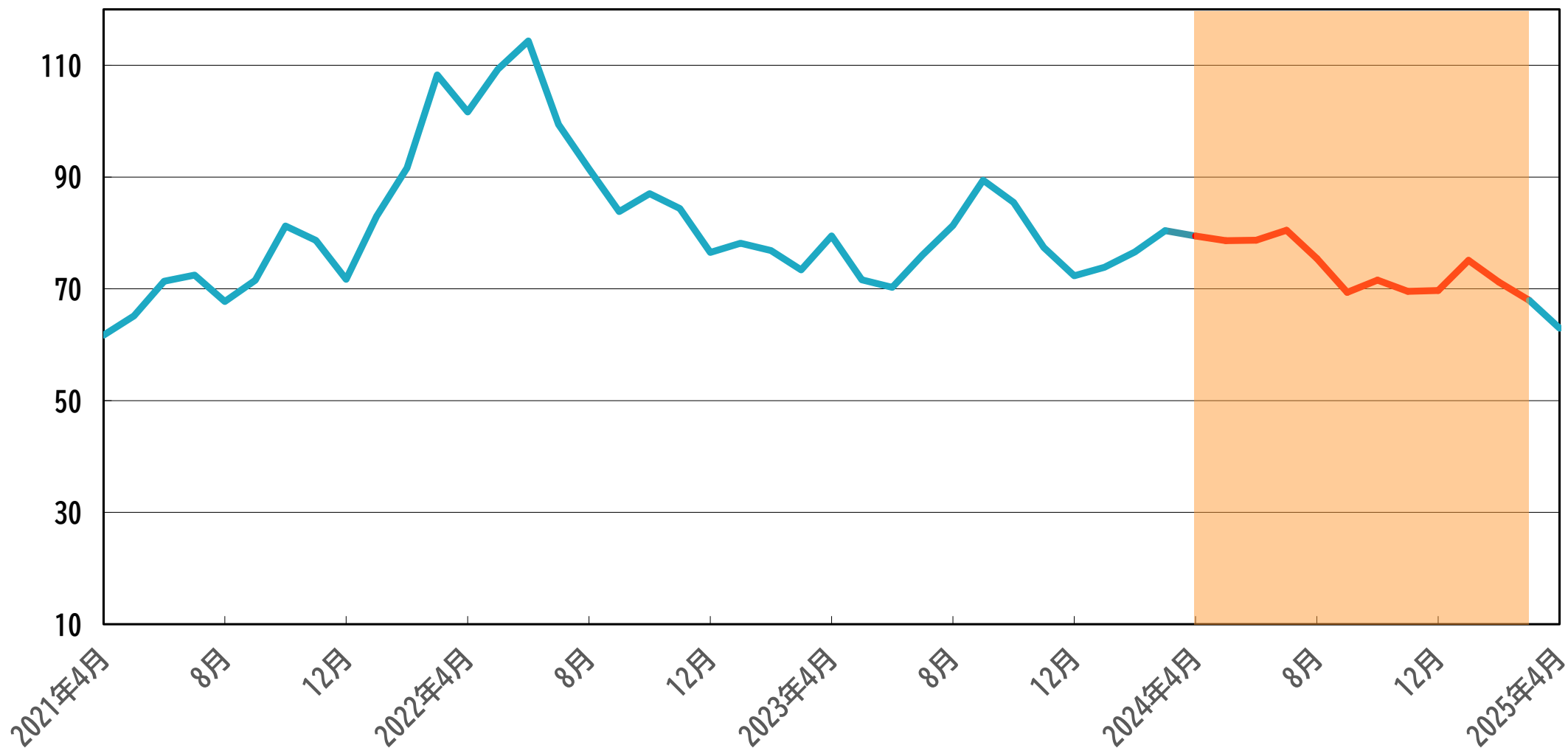
毎月平均値をグラフ表示



原油価格

(\$/BBL)

WT I

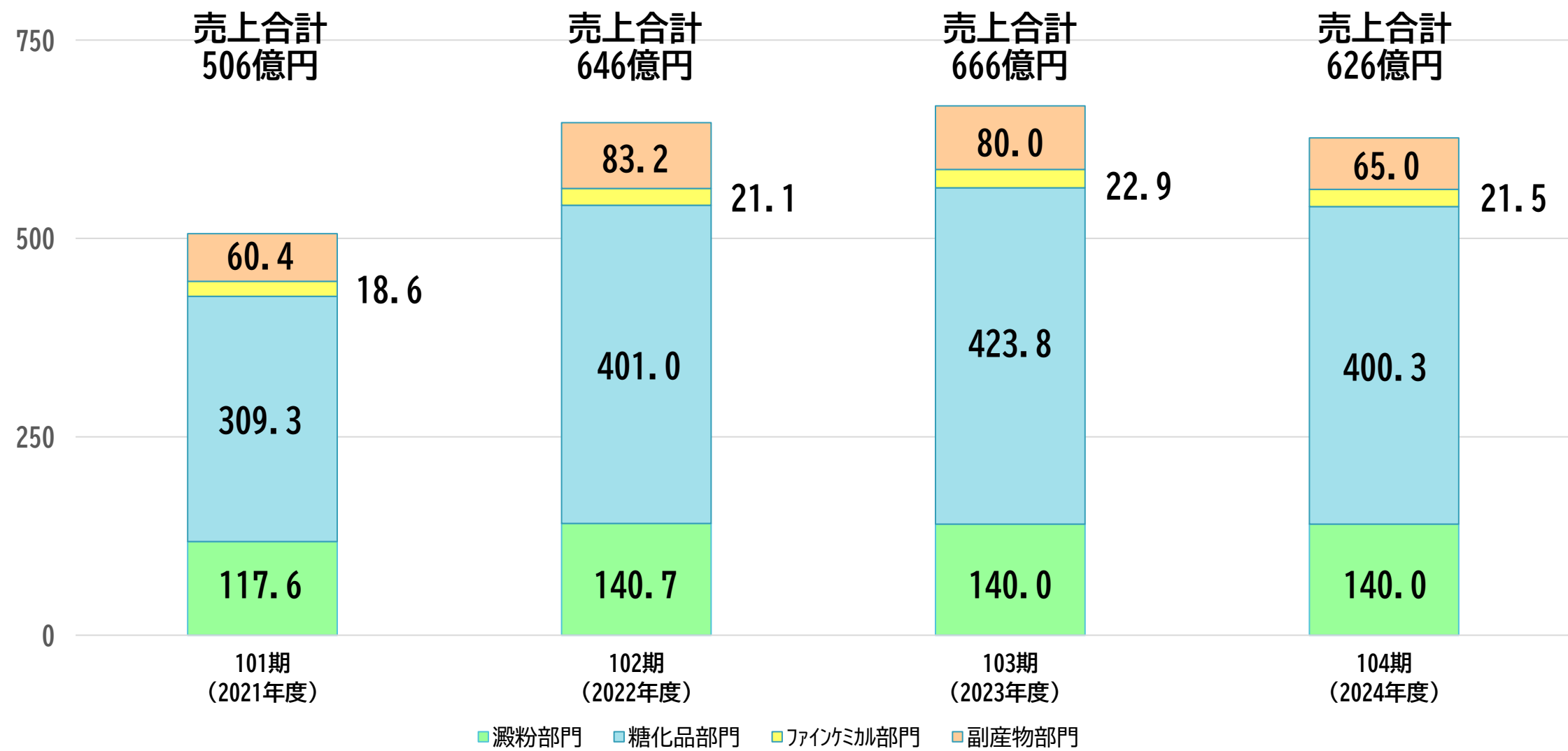


毎月平均値をグラフ表示



部門別売上高の推移（単体）

（単位：億円）





連結損益計算書

(単位：百万円)

	第104期 2024年4月1日から 2025年3月31日
科 目	金 額
売 上 高	62,697
売 上 原 価	52,665
販売費及び一般管理費	8,831
営 業 利 益	1,200
営 業 外 収 益	978
営 業 外 費 用	264
経 常 利 益	1,914
特 別 利 益	113
特 別 損 失	100
税引前当期純利益	1,927
法人税、住民税及び事業税	322
法 人 税 等 調 整 額	77
親会社株主に帰属する当期純利益	1,527



連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

	第104期 (2025年3月31日現在)
科 目	金 額
資 産 の 部	
流 動 資 産	28,035
固 定 資 産	22,085
有 形 固 定 資 産	15,424
無 形 固 定 資 産	342
投 資 そ の 他 の 資 産	6,319
資 産 合 計	50,121



連結貸借対照表（負債・純資産の部）

（単位：百万円）

	第104期 (2025年3月31日現在)
科 目	金 額
負 債 の 部	
流 動 負 債	17,117
固 定 負 債	4,578
負 債 合 計	21,696
純 資 産 の 部	
資 本 金	1,600
資 本 剰 余 金	328
利 益 剰 余 金	27,710
自 己 株 式	△2,148
その他の包括利益累計額	934
純 資 産 合 計	28,424
負 債 ・ 純 資 産 合 計	50,121



損益計算書

(単位：百万円)

	第104期 2024年4月1日から 2025年3月31日	第103期 2023年4月1日から 2024年3月31日	差 異
科 目	金 額		
売上高	62,697	66,676	△3,979
売上原価	52,665	56,136	△3,471
販売費及び一般管理費	8,834	7,976	858
営業利益	1,197	2,563	△1,366
営業外収益	723	738	△15
営業外費用	264	293	△29
経常利益	1,656	3,008	△1,352
特別利益	113	566	△453
特別損失	100	322	△222
税引前当期純利益	1,669	3,252	△1,583
法人税、住民税及び事業税	321	839	△518
法人税等調整額	16	△22	38
当期純利益	1,331	2,434	△1,103



対処すべき課題

	課 題	対 応
短期課題	記録的な円安傾向 不安定な原燃料相場・副産物相場	販売価格の適正化 コストの削減・平準化
中長期課題	国内需要の減退	独自価値の素材提供
		新規市場開拓 (非食品分野・海外市場等)
	持続可能な社会の実現	サステナビリティ重要課題の 取組み



第105期（2025年度）の業績予想

	第105期 連結 予想 (2025年度)	第104期 連結 実績 (2024年度)
売 上 高	650.0億円	626.9億円
営 業 利 益	13.0億円	12.0億円
経 常 利 益	18.0億円	19.1億円
当期純利益	14.0億円	15.2億円
配 当 単 価	145円	95円※

※本定時株主総会にて正式に決定

中経2027の位置づけ

中経2027は、長期経営ビジョンNSK2030の第2フェーズとして、前中経で構築した仕組みや体制の上に、成長施策の推進を強化する「施策展開期」と位置づけています。

フェーズ2

NSK2030実現に
向けた

＞ 施策展開期

成長につながる
施策の推進強化

フェーズ1

＞ 体制強化期

「あるべき姿」の実現に向けた
仕組み・体制の再構築

中経2024

2022-2024 年度

中経2027

2025-2027 年度

長期経営ビジョン
NSK2030

フェーズ3

＞ 成長促進期

成果の刈り取り・
さらなる飛躍に向けた仕込み

中経2030

2028-2030 年度

サステナビリティ重要課題

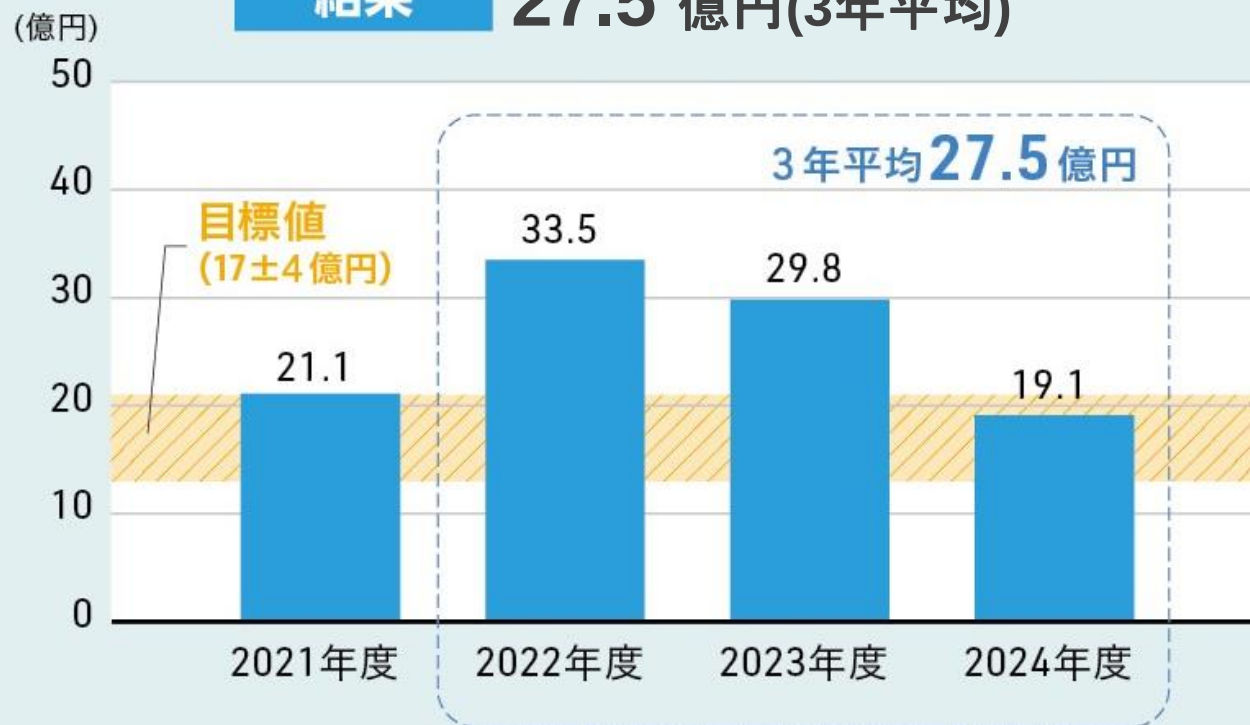
中経2024のレビュー

2024年度に副産物相場の低迷の影響が顕著に表れましたが、各年度とも目標とした連結経常利益を達成しました。重点投資についても中経期間中の目標水準を実行しました。

連結経常利益

目標 17±4 億円

結果 27.5 億円(3年平均)



重点投資

目標

成長につながる設備・研究開発、人材育成、DX推進等への30億円の重点投資

結果

2022-2024年度で
約27億円の投資実行

中経2024のレビュー

新製品開発、新市場参入に向けた社内体制強化、海外市場の取り込みに着手しました。安定供給と価格適正化の両立による収益安定化、中長期計画に基づく設備更新を実行しました。組織風土向上やDX推進の取り組みを開始しました。

重点施策

▶ソリューション提供機能の強化

機能性素材やでん粉プラスチック等の新製品開発の推進、新市場への参入・拡大を企図した社内体制を強化しました。また、AMSCO(*)の生産設備の増強、海外市場の取り込み施策に着手しました。

*Aisa Modified Starch Co.,Ltd タイに拠点をもつタピオカ加工でん粉の製造・販売事業会社

▶プライマリー事業の収益安定化

安定供給を維持しながら原燃料相場に応じた価格の適正化を進めたことが収益安定化に寄与しました。中長期計画に基づく設備更新、基幹ボイラーの燃料ガス化によるGHG排出量削減にも取り組みました。

▶経営基盤の整備

組織横断的なプロジェクト等での取り組み、組織風土向上を企図した諸施策の進捗により、社内コミュニケーションの充実を図りました。DXについては、生産体制最適化等への取り組みを開始しました。

外部環境の変化

当社を取り巻く外部環境は、国際情勢や市場トレンド、不透明な相場変動等による変化が予想され、よりいっそう柔軟な対応が求められると想定しています。

当社事業に影響を与える主な外部環境

国際情勢



- ▶ 米国を中心とした各国関係変化
- ▶ 国際紛争による地政学リスク

市場トレンド



- ▶ 国内人口の減少
- ▶ ニーズ多様化
- ▶ サステナ・健康への高い関心

相場



- ▶ 国際情勢に起因する相場変動
(原燃料、為替、副産物相場)

業界



- ▶ 異性化糖調整金の負担増加
- ▶ 物流効率化要求の高まり

法令・ガバナンス関連



- ▶ 上場企業への情報開示要求
- ▶ GHG削減努力を促す制度制定

戦略の柱

資本効率の向上を目指し、連結経常利益に加えて、ROE※の数値目標を設定しました。「事業戦略」と「財務・資本戦略」を2つの柱とし、目標達成に向け各施策を推進します。

※ ROE (Return On Equity) : 自己資本利益率

目標値

連結経常利益

17~23億円(20±3億円)

連結ROE

5~6%

事業戦略

- I. 重点領域の具現化と新規事業創出
- II. 収益構造の見直しと設備の最適化
- III. 人材・組織の相互成長と社会・環境価値の追求

財務・資本戦略

- I. 収益力・資本効率化に向けた指標の導入
- II. 最適資本構成実現に向けた
キャピタルアロケーション

サステナビリティ重要課題

- I. 脱炭素・環境保全
- II. 豊かな社会の実現
- III. 人材の育成と組織風土の醸成
- IV. 社会的信頼性の向上
- V. 地域とのつながり

I. 重点領域の具現化と新規事業創出

食の高度化・多様化、未病、炭素循環におけるソリューション事業の拡大を目指すとともに、新規事業、海外展開等の新たな領域への参画を検討・継続し、成長につながる投資を実行していきます。

重点領域の具現化

- ▶ 独自酵素技術を活かした事業分野の拡大
- ▶ 澱粉プラスチックの用途開発と販路拡大 等



新規事業、新たな取り組みへの成長投資

- ▶ 継続的なニーズ汲み取りとパートナー選定
- ▶ 新規事業展開を見据えた成長投資の検討 等



グローバル市場に対する展開の加速

- ▶ 新製品投入によるAMSCOの成長促進
- ▶ 機能性素材の海外展開検討 等



Ⅱ.収益構造の見直しと設備の最適化

中経2024で顕在化した課題および外部環境の変化に対応した施策の実行を通じて収益安定化を目指す一方、設備の最適化により安定供給を維持します。

相場影響を受けにくい安定した収益力の維持

- ▶工場稼働に資するプライマリー事業の強化
- ▶環境・制度の変化に応じた収益管理の強化 等



安定供給の維持向上による顧客の信頼確保

- ▶環境負荷を考慮した原燃料の調達
- ▶物流問題対応の推進 等



更新投資・補修費等のマネジメント

- ▶中長期的な投資計画のアップデート
- ▶設備償却・補修ロードマップの機動的な運用 等



Ⅲ.人材・組織の相互成長と社会・環境価値の追求

人的資本経営の深化、カーボンマネジメント、ステークホルダーを意識した取り組み、DX推進等、従業員一人ひとりが課題に向き合うことで、組織のさらなる成長を実現し、社会・環境価値を高めていきます。

人材・組織の相互成長

▶人事ビジョンに基づく施策の実行



カーボンマネジメントの推進

▶連結グループとしてGHG削減の取り組み強化



ステークホルダーエンゲージメントのさらなる充実

▶ステークホルダーとの対話の推進 等



生産性向上に資するDX推進

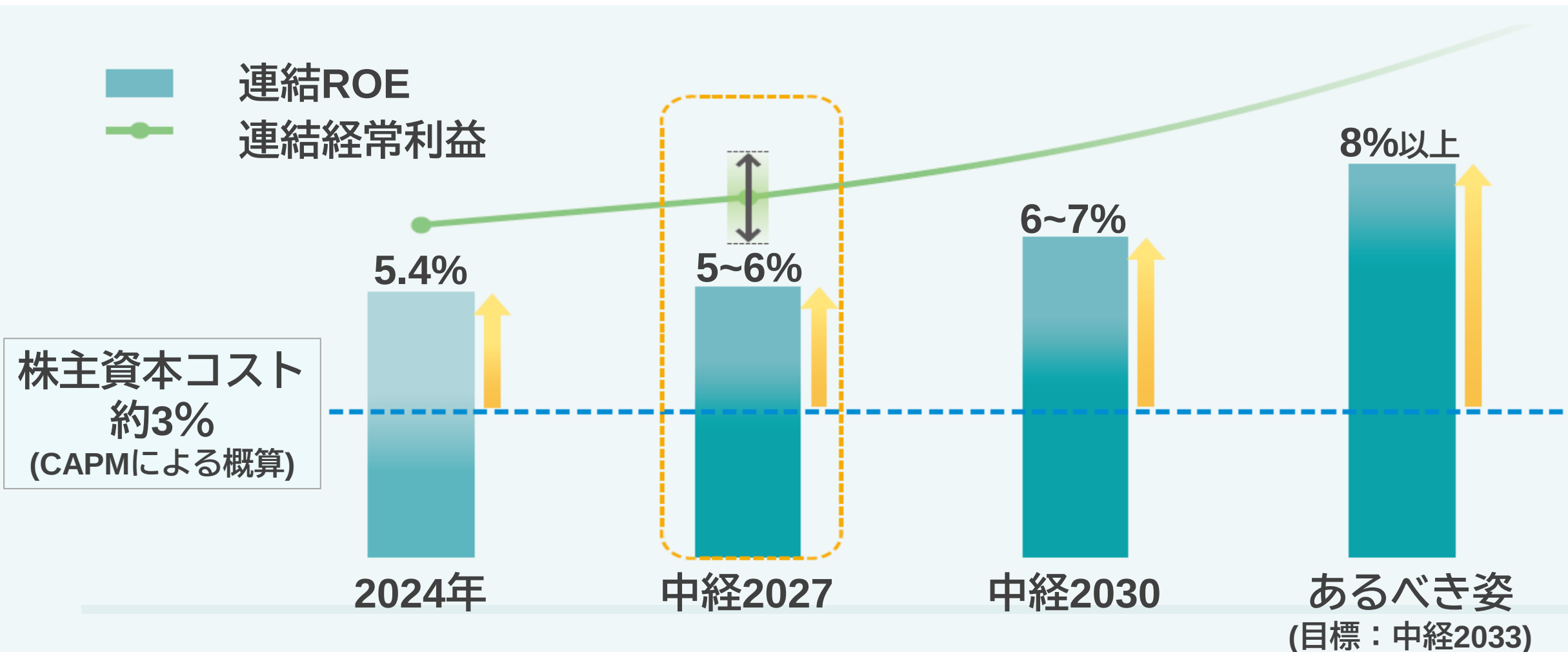
▶DXの実行とIT化の推進



I.収益力・資本効率化に向けた指標の導入

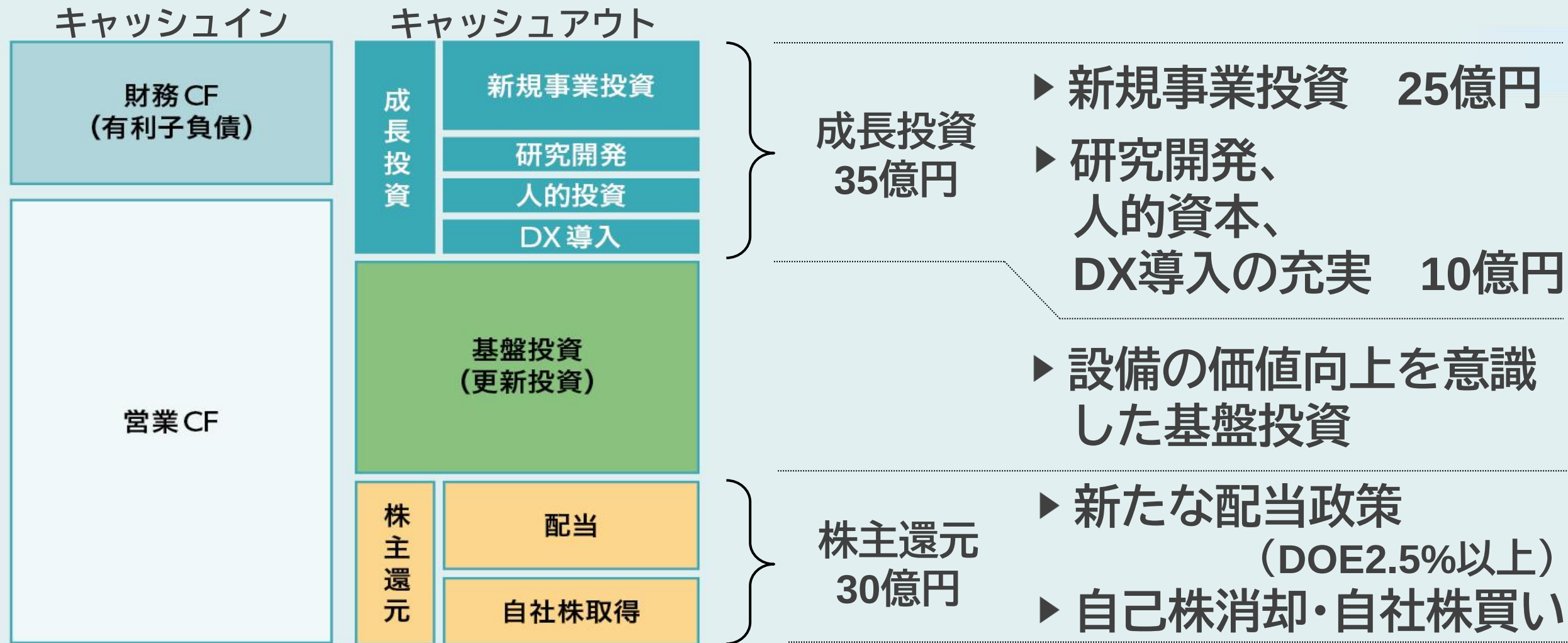
新たな経営指標としてROEを導入し、資本効率の向上を目指します。

収益の成長を促し、株主資本コストを上回る収益性を確保・向上させつつ、「あるべき姿」として、将来のROE8%実現を見据えます。



Ⅱ.最適資本構成実現に向けたキャピタルアロケーション

資本効率性と財務健全性を両立するバランスの取れた資本構成を目指します。
外部資本も活用した積極的な成長投資、持続的な配当政策と計画的な自社株
消却等の株主還元を両立していきます。





決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）
5名選任の件

第3号議案 取締役等に対する業績連動型株式報酬等の額
及び内容決定の件



決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

- ・金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

- ・当社普通株式：1株につき金55円
- ・総額：270,511,670円

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

- ・2025年6月27日



決議事項

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）
5名選任の件

候補者氏名

（1）荒川 健 （2）伊藤 剛 （3）丹野 格
（4）石川 宏明 （5）浅見 彰宏



決議事項

第3号議案 取締役等に対する業績連動型株式報酬等の額 及び内容決定の件

1. 概要

取締役・執行役員を対象に当社株式を報酬として交付する株式報酬制度の導入

2. 目的

- (1) 取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確化
- (2) 株主との利害共有
- (3) 中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識の向上

3. 制度対象者

- (1) 取締役（執行役員を兼務しない取締役・受入出向者・国内非居住者を除く）
- (2) 執行役員（受入出向者・国内非居住者を除く）



多様な Well-being のために



日本食品化工株式会社